

登録政治資金監査人の登録等に係る必要事項及び様式（案）
（見え消し版）

- 別紙1 登録政治資金監査人証票（亡失・損壊）届出書
- 別紙2 登録政治資金監査人証票再交付申請書
- 別紙3 登録政治資金監査人変更登録申請書
- 別紙4 登録政治資金監査人登録抹消申請書
- 別紙5 登録政治資金監査人登録抹消届出書
- 別紙6 登録政治資金監査人登録申請書

委員限り

資料B-1 別紙1

登録政治資金監査人証票(亡失・損壊)届出書

平成 年 月 日

政治資金適正化委員会 殿

住 所

事 務 所 の
所 在 地 等

(登録番号第

号)

登録政治資金
監 査 人 氏 名
(自署)

㊞

登録政治資金監査人証票を 亡失 ・ 損壊 したので、政治資金規正法施行規則第14条の7第1項の規定により、下記のとおり届け出ます。

登録政治資金監査人証票の番号

亡失 ・ 損壊 した年月日及び場所

亡 失 ・ 損 壊 し た 事 由

そ の 他 参 考 と な る べ き 事 項

(注) 1 不要の文字は、抹消すること。

2 登録政治資金監査人証票を損壊したため当該届出書を提出するときは、損壊した登録政治資金監査人証票を添付して返還すること。

3 「事務所の所在地等」には、法人の社員にあっては法人の名称及び所在地、法人の社員以外の者にあっては事務所の所在地を記載すること。

委員限り

資料B-1 別紙2

登録政治資金監査人証票再交付申請書

平成 年 月 日

政治資金適正化委員会 殿

住 所

事 務 所 の
所 在 地 等

(登録番号第 号) 登録政治資金
監 査 人 氏 名 (自署) 印

登録政治資金監査人証票を 亡失・損壊 したので、政治資金規正法施行規則第14条の7第2項の規定により、登録政治資金監査人証票の再交付を申請します。

☐ マイネット加工した登録政治資金監査人証票を発行しますが、加工処理を希望されない方は、左に☑を記入ください。

(注) 1 不要の文字は、抹消すること。

2 「事務所の所在地等」には、法人の社員にあっては法人の名称及び所在地、法人の社員以外の者にあっては事務所の所在地を記載すること。

委員限り

資料B-1 別紙3

登録政治資金監査人変更登録申請書

平成 年 月 日

政治資金適正化委員会 殿

住 所
(変更後又は現在)

事務所
所在地等
(変更後又は現在)

(登録番号第 号) 登録政治資金
監査人氏名 (印)
(自署)

登録政治資金監査人名簿に登録を受けた事項に変更が生じたので、政治資金規正法第19条の21の規定により、
変更の登録を、下記のとおり申請します。

記

登録事項	変更後の内容		変更前の内容	変更発生日
ふりがな				平成 年 月 日
氏 名				平成 年 月 日
本 籍				平成 年 月 日
住 所	〒 () TEL ()		〒 () TEL ()	平成 年 月 日
政治資金規正法第19条の18第1項各号のいずれかに該当する旨、その資格の取得年月日及び資格番号	政治資金規正法第19条の18第1項各号のいずれかに該当する旨 (いずれかに○)	1. 弁護士 2. 公認会計士 3. 税理士	1. 弁護士 2. 公認会計士 3. 税理士	平成 年 月 日
	取得年月日			平成 年 月 日
	資格番号			平成 年 月 日
イ 弁護士法人、監査法人又は税理士法人の社員である場合				
主たる事務所	名 称			平成 年 月 日
	所在地	〒 () TEL ()	〒 () TEL ()	平成 年 月 日
従たる事務所	名 称			平成 年 月 日
	所在地	〒 () TEL ()	〒 () TEL ()	平成 年 月 日
ロ イに掲げる場合以外の場合				
事務所	名 称			平成 年 月 日
	所在地	〒 () TEL ()	〒 () TEL ()	平成 年 月 日
変更の理由				

ロ 上記変更に伴い、登録政治資金監査人証票を発行する場合、ネット加工しますが、加工処理を希望されない方は、左に印を記入ください。

(添付書類) 変更の事実を証する書類(イ又はロの変更の場合を除く。)

- (注) 1 「事務所の所在地等」には、法人の社員にあっては法人の名称及び所在地、法人の社員以外の者にあっては事務所の所在地を記載すること。
2 変更があった事項のみ記載すること。

委員限り

資料B-1 別紙4

登録政治資金監査人登録抹消申請書

平成 年 月 日

政治資金適正化委員会 殿

住 所

事 務 所 の
所 在 地 等

(登録番号第

号)

登録政治資金
監査人氏名
(自署)

㊞

政治資金規正法第19条の23第1項の規定により、登録政治資金監査人の登録の抹消を申請します。

(注)「事務所の所在地等」には、法人の社員にあっては法人の名称及び所在地、法人の社員以外の者にあっては事務所の所在地を記載すること。

委員限り

資料B-1 別紙5

登録政治資金監査人登録抹消届出書

平成 年 月 日

政治資金適正化委員会 殿

住 所

事 務 所 の
所 在 地 等

(登録番号第

号)

登 録 政 治 資 金
監 査 人 氏 名
(自署)

印

法 定 代 理 人 又 は
相 続 人 氏 名
(自署)

印

登録政治資金監査人

は、平成 年 月 日に

政治資金規正法第19条の18第1項各号のいずれにも
該当しなくなったため、

政治資金規正法第19条の18第2項第1号又は第3号に
該当するに至ったため、

政治資金規正法第19条の23
第2項の規定により届け出ま
す。

(注) 1 不要の文字は、抹消すること。

2 この届出書を提出する者が登録政治資金監査人本人以外の者登録政治資金監査人の法定代理人又は相続人であるときは、
本人の戸籍抄本そのことを証する書類を添付すること。

3 「事務所の所在地等」には、法人の社員にあっては法人の名称及び所在地、法人の社員以外の者にあっては事務所の所在地を
記載すること。

登録政治資金監査人登録申請書

収入印紙貼付欄

1万5千円

消印しないこと

平成 年 月 日

政治資金適正化委員会 殿

氏 名 (自署) 印

政治資金規正法第19条の20第1項の規定により、登録政治資金監査人の登録を、下記のとおり申請します。

記

ふりがな			性 別	男 ・ 女	
氏 名			生年月日	明 ・ 大 ・ 昭 ・ 平 年 月 日生	
本 籍					
住 所	〒 自宅Tel () 携帯Tel () ※携帯番号は任意記載				
政治資金規正法第19条の18第1項各号のいずれかに該当する旨、その資格の取得年月日及び資格番号	政治資金規正法第19条の18第1項各号のいずれかに該当する旨 (いずれかに○)		1. 弁護士 2. 公認会計士 3. 税理士		
	取得年月日				
	資格番号				
イ 弁護士法人、監査法人又は税理士法人の社員である場合					
主たる事務所	名 称				
	所在地	〒 TEL ()			
従たる事務所	名 称				
	所在地	〒 TEL ()			
ロ イに掲げる場合以外の場合					
事務所	名 称				
	所在地	〒 TEL ()			

☐インターネット加工した登録政治資金監査人証票を発行しますが、加工処理を希望されない方は、左に☐を記入ください。
(添付書類)

申請者の写真2葉(無帽・無背景、タテ2.8cm、ヨコ2.4cm、撮影後3月以内のものに限る。裏面に氏名を記入。)
戸籍抄本(申請の日前3月以内に作成されたものに限る。)
住民票の写し(申請の日前3月以内に作成されたものに限る。)
政治資金規正法第19条の18第1項各号のいずれかに該当する者であることを証する書面(申請の日前3月以内に作成されたものに限る。)
政治資金規正法第19条の18第2項各号のいずれにも該当しない旨の宣誓書